2026 年 11 月 12 日

各　　位

会 社 名　東 鉄 工 業 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長 伊 勢 勝 巳
（コード番号 1835 東証プライム）
問合せ先　取締役常務執行役員
経営企画本部長　中 村 賢 史
（TEL. 03－5369－7611）

株式会社プロスタエクセキューションの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り、株式会社プロスタエクセキューション（以下、「プロスタＥＸ社」）の株式を取得し、同社を当社の子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．株式取得の目的と背景について

本件株式取得は、当社グループの鉄道関連工事における施工体制のさらなる強化と持続的な成長基盤の構築を目的として実施するものです。

当社グループは、「～安全はすべてに優先する～」を企業理念に掲げ、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献しております。こうした理念のもと、中期経営計画「アクションプラン 2029」では、持続的な成長に向けた人材の確保・育成や施工体制の維持・強化に取り組んでおります。

一方、建設業界を取り巻く環境は、労働力人口の減少や技能人材の確保競争の激化、働き方改革への対応などにより、施工体制の維持・強化が重要な経営課題となっております。特に鉄道工事においては、列車の安全運行を支える運転保安業務の重要性が一層高まっており、安全・品質を支える責任施工体制の構築が不可欠となっております。

プロスタＥＸ社は、鉄道関連工事に必要な運転保安業務に関する豊富な実績と専門人材を有し、当社工事において長年にわたり運転保安業務を担ってきた実績を有しております。今回の株式取得により、同社を当社グループに迎えることで、運転保安業務に関する専門人材の安定的な確保および育成機能の強化を図るとともに、グループ全体の安全・品質を支える施工体制の強化につなげ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

２．株式を取得する会社の概要

(1)商号	株式会社プロスタエクセキューション		
(2)代表者	丸山　和彦		
(3)所在地	東京都豊島区東池袋一丁目４１番６号		
(4)主な事業	鉄道工事に係る運転保安業務人材の派遣・出向等		
(5)設立年月日	2017 年 7 月 3 日		
(6)資本金	2,500 万円		
(7)大株主及び持株比率	丸山　正太（100%）		
(8)発行株式数	1,000 株		
(9)当該会社の直近 3 年間の経営成績及び財務状態			
決算期	2026 年 3 月期	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期
純資産	674,203 千円	601,541 千円	520,777 千円
総資産	841,746 千円	772,011 千円	698,422 千円
１株あたり純資産額	674,203.51 円	601,541.20 千円	520,777.28 千円
売上高	1,637,717 千円	1,537,519 千円	1,513,335 千円
営業利益	98,795 千円	106,781 千円	109,162 千円
当期純利益	72,662 千円	80,763 千円	73,599 千円
１株当たり当期純利益	72,662.31 円	80,763.92 円	73,599.67 円
(10)当社と当該会社との関係	資本関係　該当事項はありません。 人的関係　該当事項はありません。 取引関係　該当事項は運転保安業務の取引関係があります。 関連当事者への該当状況はありません。		
(11) 当社と株式取得の相手先との関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当事項はありません。		

３．取得株式数、取得価格及び取得株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0 株（議決権所有割合：0%）
(2)取得株式数	666 株
(3)取得価格	取得価額については、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、公正なプロセスを経て決定しており、企業価値に見合った価額であると判断しております。
(4)異動後の所有株式数	666 株（議決権所有割合：66.6%）

４．日程

(1)取締役会決議日	2026 年 11 月 12 日
(2)株式譲渡契約締結日	2026 年 11 月 12 日
(3)株式譲渡実行日	2026 年 12 月 1 日（予定）

５．今後の見通し

本件株式取得による 2027 年３月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には、運転保安業務に関する専門人材の安定確保および育成機能の強化を通じて、グループ全体の施工体制強化と事業基盤の拡充に寄与するものと考えております。

なお、本件が業績に与える影響について今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上